

令和7年度 事業体系図

所属名： 農林水産課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初要求額	前年度当初要求額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員員数
5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	134	一般事務	継続	6,305	5,818	5,331	0.1	0.0
			小計			6,305	5,818	5,331	0.1	0.0
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	145	農業振興対策事業	継続	1,908	12,426	28,209	0.4	0.0
			162	担い手育成対策事業	継続	6,926	24,381	10,036	1.5	0.2
			164	野菜振興対策事業	継続	33,326	17,523	29,010	0.4	0.0
			801	有害鳥獣対策事業	継続	11,308	8,542	6,130	0.3	0.1
			899	果樹振興対策事業	継続	59,571	42,213	59,155	0.2	0.0
			1138	経営所得安定対策推進事業	継続	4,842	6,303	4,231	0.4	1.7
			1139	農業後継者育成対策事業	継続	34,939	39,960	21,310	0.6	0.0
			1237	農地中間管理事業	継続	5,042	6,040	5,002	0.4	1.0
			1412	農業研修事業	継続	17,094	14,120	3,078	0.2	2.9
			1443	スマート農業推進事業	継続	18,971	2,570	19,321	0.2	0.0
小計			193,927	174,078	185,482	4.6	5.9			
5 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	175	畜産振興対策事業	継続	22,843	27,879	10,611	0.4	0.0
			小計			22,843	27,879	10,611	0.4	0.0
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	178	一般事務	継続	1,630	860	840	0.1	0.0
			180	しっかり守る農林基盤整備事業	継続	12,742	13,867	5,032	0.1	0.0
			184	土地改良事業の推進	継続	90,393	97,006	81,692	0.3	0.0
			185	国営かんがい排水事業	継続	20,206	17,463	16,725	0.4	0.0
			1298	ため池防災減災対策推進事業	継続	12,300	11,788	1	0.5	0.0
			1424	農業水路等長寿命化・防災減災事業	新規	15,000	0	0	0.4	0.0
			1442	農村整備事業	新規	5,300	0	0	0.4	0.0
			1566	田越・笠見地区浸水対策事業	継続	250,253	59,549	10,772	0.3	0.0
			1577	日本型直接支払交付金事業	継続	161,569	162,561	144,619	0.8	0.0
小計			569,393	363,094	259,681	3.3	0.0			
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	194	一般事務	継続	2,027	6,426	803	0.1	0.0
			小計			2,027	6,426	803	0.1	0.0
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	201	林業振興対策事業	継続	38,993	32,345	21,353	0.5	0.0
			小計			38,993	32,345	21,353	0.5	0.0
5 農林水産業費	3 水産業費	1 水産総務費	203	水産振興対策事業	継続	37,260	10,681	12,371	0.4	0.0
			小計			37,260	10,681	12,371	0.4	0.0

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続 等の別	当初要求額	前年度 当初要求額	前々年度 決算額	一般職 人数	会計年度 職員員数
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	1 現年発生農地災害復旧費	667	現年発生農地災害復旧事業	継続	20	20	20	0.2	0.0
			小計			20	20	20	0.2	0.0
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	2 現年発生農業用施設災害復旧費	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	継続	20	20	20	0.2	0.0
			669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	継続	900	500	1,395	0.1	0.0
			小計			920	520	1,415	0.3	0.0
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	3 現年発生林道災害復旧費	668	現年発生林道災害復旧事業	継続	20	20	20	0.1	0.0
			小計			20	20	20	0.1	0.0
船上山発電所管理特別会計			1244 等	船上山小水力発電所施設管理運営事業	継続	26,679	26,591	19,925	0.2	0.0
			小計			26,679	26,591	19,925	0.2	0.0
所属合計						898,387	647,472	517,012	10.2	5.9

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	134	事業名	一般事務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,305	0	173	185	0	5,947	施設利用料	
前年度予算額	5,818 (比較：487)					前々年度決算額	5,331 (比較：974)	
トータルコスト	7,005	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○白鳳館は社会教育課が齋尾廃寺跡等の整備と併せて活用することを検討していることから、施設改修等を行う際は協議を行う必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
農業経営基盤強化資金 利子補給事業費補助金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。	347	県1/2、町1/2	
県山村振興協議会負担金	県山村振興協議会負担金	68	単町	
果樹等経営安定資金利子補助金	台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図る。 事業主体：JA	17	単町	
施設管理費等 【改善】	地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理費等	5,873	単町	水辺公園の太鼓橋の修繕：499千円 白鳳館蛍光灯の部品交換：88千円
	合計	6,305		
その他事業内容	【施設管理等】 水辺公園太鼓橋修繕工事 499千円 腐敗した木材床の張り替えを行う。			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,908	0	840	0	0	1,068		
前年度予算額	12,426 (比較：△10,518)		前々年度決算額			28,209 (比較：△26,301)		
トータルコスト	4,710	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。 意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○加入促進は令和5年までの3年間の取組であることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。 ○国、県が目指す有機農業の計画に沿って取組の拡大を検討する必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
園芸産地活力増進事業費補助金	野菜園芸品目等の更なる生産振興を図ることを目的に成長・発展や新たな特産物の育成、生産性向上に取組む農業者に対し費用の一部を助成する。 補助率：1/2 (県1/3、町1/6)	0	県2/3、町1/3	要望なし
環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取組む農業者団体に対して、交付金の支払いを行う。 【有機農業の取組】 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：800a 補助金額：14,000円/10a×800a	1,120	国1/2、県1/4、町1/4	
農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図る。 助成額：新規4,500円、継続3,200円	427	単町	加入件数の増(新規：+5件、継続：+11件)
中部発！食のパラダイスフェスティバル負担金	令和7年開催予定の食のパラダイスフェスタの運営費を負担する。	361	単町	
	合計	1,908		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,926	0	4,397	0	0	2,529		
前年度予算額	24,381 (比較：△17,455)			前々年度決算額			10,036 (比較：△3,110)	
トータルコスト	18,007	一般職人件費		10,507 (1.5人)			会計年度職員人件費	574 (0.2人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域農業の中核を担う認定農業者等担い手農業者の活動支援及び育成を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○新型コロナウイルスの影響も緩和されることから、認定農業者協議会の活動など、担い手の活動の支援を行うとともに、基本構想の改定を行い、担い手農家の取り組み支援を強力に進める必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
退職者等就農整備事業費補助金 【廃止】	農業に関わる担い手を確保するため、定年等で農業経営を開始する退職者を新たに支援する。退職就農者等が中古農業用機械・ハウスを活用するなど導入に要する経費の一部を支援する。 対象者 退職就農者等 補助率 1/3	0		廃止
ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	旧：がんばる農家プラン事業 意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図る。 ミニトマトプラン（個人：3年目）2,242千円×1/2 米プラン（個人：新規）10,945千円×1/2	6,594	県2/3、町1/3	
経営改善計画審査会報償金	認定農業者の認定に必要な農業経営改善計画の認定審査会審査員の報償金 2,000円×7人×3回	42	単町	
東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担する。 負担金7千円×5名	40	単町	
認定農業者協議会活動補助金	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を進める。	250	単町	
	合計	6,926		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	33,326	0	26,226	795	0	6,305	北栄町負担金	
前年度予算額	17,523 (比較：15,803)					前々年度決算額	29,010 (比較：4,316)	
トータルコスト	36,128	一般職人件費			2,802 (0.4人)	会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図る。 急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を図る。 がんばる地域プランに基づき琴浦ブロックリー産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○令和4年度から事業実施している琴浦ブロックリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大など販売額の向上に取組む。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	令和3年度に策定した琴浦ブロックリー地域プランの実現に向けた取り組みを支援する。 事業期間：令和4年度～令和8年度 事業費上限：1億円(5年間) ソフト事業：11,241千円×2/3 ハード事業：18,200千円×1/2	16,594	県11,687、負担金795、町4,112	
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春キャベツ・春ネギの販売価格が産地(農協)の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。 負担率：交付金造成額の15% 春キャベツ交付資金 163,900円×15% 春ネギ交付金資金 2,945,600円×15%	467	単町	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業補助金	鳥取県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を支援し、高収益野菜等のハウス栽培品目の生産拡大を図る。 西瓜ハウス7棟 23,285千円×2/3	15,524	県13,798、町1,726	
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値作物の栽培など、収益力向上に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善を支援する。 遮光資材購入 1,482千円×1/2	741	県10/10	
	合計	33,326		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	11,308	0	7,550	0	0	3,758		
前年度予算額	8,542 (比較：2,766)		前々年度決算額			6,130 (比較：5,178)		
トータルコスト	13,696	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		287 (0.1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ。 射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要がある。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
ほうきのジビエ推進協議会負担金	協議会が開催するジビエの利活用やジビエの販路開拓と県内外でのPR活動、豚熱への対応研修等の活動に対する負担金。これにより、これまで廃棄されていた捕獲鳥獣を食肉として県内外に売り出せる新たな資源としての特産品化へ繋げる。	50	単町	
鳥獣被害対策協議会運営補助金	琴浦町鳥獣被害対策協議会運営補助金	10	単町	
鳥獣被害総合対策事業(県)有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、猟友会による銃を用いたカラス等の一斉捕獲活動を支援する。 (県上限単価：1,000円/時間×人数の1/3)	357	県60、町297	
消耗品費	捕獲確認消耗品費 10,000円 動物駆逐用煙火 5,000円	15	単町	
鳥獣被害防止総合対策事業(国)緊急捕獲活動支援事業	個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付する。 イノシシ (通年) 成獣：7,000円×335頭 幼獣：1,000円×103頭 ニホンジカ (通年) 成獣：7,000円×68頭 幼獣：1,000円×0頭	2,924	国10/10	【捕獲頭数】 イノシシ R3：220頭 R4：171頭 R5：323頭 R6：381頭(R6.12.26時点) ニホンジカ R3：37頭 R4：35頭 R5：65頭 R6：41頭
鳥獣被害対策実施隊活動費	イノシシによる農作物被害を防ぐため、夏から秋にかけて行う捕獲活動を支援する。	480	単町	イノシシの捕獲に応じて活動費を支払っていたが、農業者からの通報が増加しており町から実施隊への罠設置・巡回要請についても捕獲活動の対象項目として追加することで実施隊員の負担を軽減する。(1回罠設置2,000円巡回2,000円) 4,000円×20回
鳥獣被害防止総合対策事業(国)鳥獣被害防止施設	・有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、3名以上や集落など広い範囲で設置し、維持管理を行う侵入防止柵を購入する。 上限単価 メッシュ柵：1,290円/m (税抜) 実施予定地区 竹内 柵種類 ワイヤーメッシュ柵1,260m 事業費1,788千円 ・大型箱わな購入費 事業費550千円	2,338	国10/10	イノシシの捕獲頭数の増加に伴い町が保有する大型箱わなを追加整備し有害捕獲の推進を図る。 被害防止柵の設置箇所の増加 R4 3組 (WM柵 4,882m) R5 1組 (WM柵 540m) R6 0組 R7 1組 (WM柵 1,260m)

鳥獣被害総合対策事業（県）侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、2名程度で設置する侵入防止柵の購入経費を補助する。 補助率2/3（県1/3、町1/3） ・電気柵（八橋）480,000円×2/3 ・電気柵（法万）954,690円×2/3 ・電気柵（八橋）79,150円×2/3 ・電気柵（松谷）81,048円×2/3 ・電気柵（八橋）178,860円×2/3 ・WM柵（笠見）1,018,500円×2/3	1,862	県1/2、町1/2	被害防止柵の設置箇所の増加 R5 2組（電柵 2,800m） R6 5組（電柵 1,960m、金網柵 360m、WM柵 1,667m） R7 6組（電柵 4,300m、WM柵 660m）
鳥獣捕獲者確保環境整備事業（射撃環境改善事業補助金）	有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助する。 補助金額：10,000円×7人×2/3＝46,666円	47	県1/2、町1/2	
ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業（ツキノワグマ出没対応委託料）	住宅地や農地周辺でイノシシなどのわなに誤って掛かってしまったツキノワグマを安全に処分するため、麻酔による不動物や薬殺を専門業者に委託する。	223	県1/2、町1/2	
鳥獣被害総合対策事業（県）捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付する。 イノシシ（猟期外のみ）成獣：5,000円×153頭 幼獣：11,000円×99頭 二ホンジカ（通年） 猟期外：15,000円×33頭 猟期：7,500円×35頭 ヌートリア（通年） 3,000円×125頭 アライグマ（通年） 15,000円×1頭	3,002	県1,174、町1,828	【捕獲頭数】 イノシシ R3：220頭 R4：171頭 R5：323頭 R6：381頭(R6.12.26時点) 二ホンジカ R3：37頭 R4：35頭 R5：65頭 R6：41頭(R6.12.26時点) ヌートリア R3：60匹 R4：131匹 R5：106匹 R6：64匹
合計		11,308		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	59,571	0	58,454	0	0	1,117		
前年度予算額	42,213 (比較：17,358)				前々年度決算額	59,155 (比較：416)		
トータルコスト	60,972	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図る。ワイナリー事業と併せて町内における醸造用ぶどうの栽培を推進するため、農業法人に対してぶどう園整備に係る経費を支援する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
柿ぶどう等生産振興事業補助金	ブドウまたは柿の栽培経費を支援し、生産振興を図る。 育成促進対策：苗木奨励金 94千円/10a×150a (県1/2、町1/2) 生産基盤整備対策：灌水施設 2,250千円×1/3 (県) 果樹棚 7,500千円×1/2 (県) 新植苗木 3,150千円×1/2 (県)	7,485	育成促進：県1/2、町1/2 育成促進以外：県10/10	
果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金 【新規】	令和6年に発生したカメムシ類による被害拡大防止のために、防除や網掛け施設設置経費などを支援する。 多目的防災網 5件 170a×300千円/10a	5,100	県10/10	
鳥取梨生産振興事業費補助金	「二十世紀」「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。 【鳥取梨生産振興事業費補助金】 33,167千円 新甘泉特別対策 育成促進対策 新植・全面改植 20千円×14a (県1/2、町1/2) 生産基盤対策 新植 38千円×3/4 (県) 灌水設備 1,000千円×1/2 (県) 網掛け施設 9,000千円×3/4 (県) 防除機械3台 30,000千円×3/4 (県) ジョイント栽培拡大事業 育苗支援対策 大苗育苗委託 1,100×2/3 (県) 低コスト・体制強化事業 乗用草刈機3台 2,000千円×3台×1/3 (県) 【戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金】 13,819千円 育成促進対策 新植等 34千円×16a (県1/2、町1/2) 生産基盤対策 全面改植 1,700千円×3/4 (県) 灌水施設 8,000千円×3/4 (県) 果樹棚 4,000千円×3/4 (県) 網掛け施設4,000千円×3/4 (県)	46,986	育成促進：県1/2、町1/2 育成促進以外：県10/10	
	合計	59,571		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,842	0	4,800	42	0	0	農業再生協議会事務負担金	
前年度予算額	6,303 (比較：△1,461)			前々年度決算額		4,231 (比較：611)		
トータルコスト	12,520	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		4,876 (1.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う琴浦町農業再生協議会の活動に対し補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	<p>○令和7年度が水田収益力強化ビジョンの中間年度となることから、目標の達成に向けて取組みを進める。</p> <p>○畑作物への転換が図られた水田のうち今後、水稲作付計画のないほ場については、湛水管理による交付対象水田の継続または畑地化を進める。</p> <p>○事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、国や県の事業において事業実施主体として求められる役割が増えており、機能強化を図るための支援が必要。</p>			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払う。	42	その他42	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付する。	4,800	県10/10	
	合計	4,842		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	34,939	0	26,458	1,600	0	6,881	親元就農促進支援交付金返還金	
前年度予算額	39,960	(比較：△5,021)			前々年度決算額		21,310 (比較：13,629)	
トータルコスト	39,142	一般職人件費		4,203 (0.6人)			会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○就農計画の策定過程において、支援事業が実際に活用可能か、新規就農者の聞き取り・関係機関との連携をさらに深めていくことが必要。(支援事業適用要件の確認、支援事業の説明など) ○就農定着となるよう就農計画の実績を確認するなど、関係機関と情報共有しながら支援を行う。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
就農応援交付金	新規就農者の初期運転資金、基盤整備費、生活費等支援 新規100千円×12か月 1名 100千円×11か月 1名 100千円×6か月 1名 継続100千円×12か月 5名	7,700	県2/3、町1/3	
就農条件整備事業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図る 【補助金額】 14,278千円×1/2 【取組者7名】 フレールモア・倉庫ハウス・ブロードキャスター・運搬車他	7,139	県2/3、町1/3	
農業青年会議活動助成事業補助金	活動費補助金 100千円 遊休農地への景観形成作物による地域活性化取組活動支援	100	単町	
親元就農促進支援交付金	農業経営の継続的發展を図り、将来、地域農業の担い手として定着することを目的とし、親元就農を促進する。 継続 100千円×12か月×2名 新規 100千円×12か月×1名 親元就農促進支援交付金県返還金(親元の経営継承せず) 1,200千円×2年×1名×2/3	5,200	県2,400、町1,200、その他1,600	
産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金【改善】	産地が主体的に後継者確保・育成する仕組みとして、新規就農希望者を支援する体制づくりをモデル的に支援する。 産地受入協議会事業 PR 資材作成、産地体験会開催経費200千円×3生産部 産地受入条件整備事業(新規) 研修用ミニトマトハウス整備 2,000千円×1/2	1,600	県1/2、町1/2	【新規】研修用ミニトマトハウス整備 1件
経営開始資金・次世代人材投資資金	①経営開始資金 経営開始する新規就農者支援(最長3年) 継続 1,500千円×3人 新規 1,500千円×2人 新規 750千円×1人 ②次世代人材投資資金 次世代を担う農業者を目指す経営開始直後の新規就農者支援(最長5年 ※～R3年度採択分まで) 継続 750千円×1人 新規 600千円×1人 継続 1,200千円×3人	13,200	国10/10	
合計		34,939		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,042	0	2,470	30	0	2,542	農地中間管理事業受託金	
前年度予算額	6,040 (比較：△998)		前々年度決算額			5,002 (比較：40)		
トータルコスト	10,712	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		2,868 (1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や地域計画の見直しなどを実施し、今後の地域農業に関する話し合いを継続して行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○令和6年度に策定した地域計画の実効を図るため、集落単位で農地集積・基盤整備に向けた取組みを進める。 ○地域計画の見直しを農業委員と連携して取組むとともに、円滑な事業実施が図れるよう取組みを進める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
機構中間保有地再生活用事業 【改善】	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行う。再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作する。 ○令和7年度予定(別所・八橋・杉下の3地区179aを予定)	4,940	県1/2、町1/2	地域計画に基づいた、農地集積・集約の計画に伴い実施する形に改める。
農地中間管理事業業務委託事業 【改善】	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行う。	102	その他30、町72	地域計画見直しを図るための意向調査を実施する。
	合計	5,042		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1412	事業名	農業研修事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,094	0	0	1,248	0	15,846	農業研修生宿泊施設光熱水費	
前年度予算額	14,120 (比較：2,974)				前々年度決算額	3,078 (比較：14,016)		
トータルコスト	29,523	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		11,028 (2.9人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇引き続き生産部役員等と連携・協議して、ミニトマト以外の研修受入れ体制の拡充を図り、新規就農者の確保に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会の開催に必要となる経費 ・農業移住体験ツアー (2泊3日×2回) ・農業実践体験ツアー (6泊7日×2回) 報償費 160千円 寝具借上、保険料等 80千円 補助金 150千円	390	単町	
研修生募集に要する経費	県外での就農相談会、移住定住相談会への出張に要する費用 ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費 192千円 ・出展に係る消耗品費等経費 62千円 ・ブース使用料、webページによる求人募集 660千円	914	単町	
農業研修に要する経費【企業研修型】 【改善】	地域おこし協力隊制度を活用し、町内で醸造用ぶどうの栽培やワイナリー産業での就農を目指して研修を行う者に対する経費。	10,698	単町	委託料増 R6 (10月分：8,207千円) ⇒R7 (12月分：10,698千円)
農業研修に要する経費【就農研修型】	地域おこし協力隊制度を利用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対する経費 ・研修生受入に伴う指導農家報償金 1,120千円×(40千円/月) ・研修に要する消耗品費 360千円 ・研修生公用車リース料・保険料等 945千円 ・研修生宿泊施設の家賃光熱水費等経費 1,667千円 ・地域おこし協力隊企業支援補助金 1,000千円	5,092	単町 (一部施設使用料を充当)	
合計		17,094		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	18,971	0	11,980	5,900	0	1,091	ふるさと未来夢基金	
前年度予算額	2,570 (比較：16,401)		前々年度決算額			19,321 (比較：△350)		
トータルコスト	20,372	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○琴浦町スマート農業推進協議会において、ミニトマトの栽培管理研修を行い、担い手の確保や収量の増加を図る。 ○スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行う。 事業費：35,941千円×1/2 事業主体：個人、共同 内容：自動操舵付トラクター、自動田植機	17,971	県2/3、基金5,900、町91	
町スマート農業推進協議会運営費補助金	本町のさらなる農業振興を図るため、ロボット・AI・ICT等の先端技術を活用したスマート農業の拡大普及を推進する。 スマート農業技術研修ハウスにおいて、CO2施用の実証など、栽培管理データの分析を行う。	1,000	単町	
	合計	18,971		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	22,843	3,000	7,553	0	0	12,290		
前年度予算額	27,879	(比較：△5,036)			前々年度決算額		10,611 (比較：12,232)	
トータルコスト	25,645	一般職人件費		2,802 (0.4人)			会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 ・99,700円	100	単町	
琴浦町肉豚経営特別対策事業	肉豚の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉豚経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図る。 ・補助率1/6 ・JA鳥取中央：400円×1/6×2,200頭	294	単町	
町優良種牝牛造成奨励事業	優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図る。 ・町内繁殖農家：150千円/頭×1頭	150	単町	
全日本ホルスタイン共進会出品奨励事業 【新規】	全日本ホルスタイン共進会の代表となった町内生産者に対し奨励金を交付し、出品農家の負担軽減と生産意欲の向上を図る。 ・出品牛 100千円×4頭	400	単町	
琴浦町和牛品評会出品奨励事業	和牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 ・JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×22頭	66	単町	
琴浦町畜産経営第三者継承事業 【新規】	第三者継承に取り組む新規就農者の就農時及び就農から5年以内に必要な機械、施設整備及びリース料を助成する。 補助率1/2 (県1/3、町1/6) ・牛舎改修、車両取得、牛舎賃借料 6,565千円×1/2 【歳入】鳥取県畜産経営第三者継承事業 2,189千円	3,283	県2/3、町1/3	
琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化への支援をする。 ・補助率：1/2 ・琴浦町酪農組合：250千円×4名×1/2	500	単町	
琴浦町乳用牛品評会出品奨励事業	乳用牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 補助額 3千円/頭 ・琴浦町酪農組合：3千円×70頭	210	単町	
琴浦町養豚暑熱対策事業 【新規】	養豚における暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐため、豚舎の暑熱対策に係る費用を助成する。 町補助率1/6 (参考(負担割合)：県(直接)1/3、町1/6、個人負担1/2) ・ダクトファン 事業費685千円×町補助率1/6	115	単町	
琴浦町自給飼料生産緊急支援事業 【新規】	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 物価高騰に伴う自給飼料を生産する酪農家が自ら生産する飼料作物の種子代の一部を緊急支援し負担を軽減することにより、酪農経営の維持と農地の活用及び環境保全を図る	3,300	国3,000、町300	種子代の購入価格上昇分(かさ増し部分)に対しての補助事業(令和7年度のみ)

	補助率：10/10 ・琴浦町酪農組合 種子購入代金上昇分 3,300千円			
琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業	牛肉の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図る。 補助率：1/6 ・肉専用種：10,000円×1/6×1,350頭 ・交雑種：13,000円×1/6×100頭 ・乳用種：10,000円×1/6×350頭	3,050	単町	
琴浦町酪農振興関係事業（担い手施設整備事業のうち生産性向上支援事業）	生産性向上に必要となる設備等を酪農の担い手に貸し付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成する。 補助率1/6（参考：県直接補助1/3） 事業費5,000千円×3事業者×1/6（二重屋根、シャワーシステム等）	2,502	単町	
琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費への支援をする。 補助率：1/2 JA鳥取中央(17頭)：8,046千円 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金 5,364千円	8,046	県2/3、町1/3	国補助が令和6年度に終了 補助率 1/2（国補助+県1/3、町1/6）⇒1/2（県1/3、町1/6）
自給飼料生産確保対策事業	飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。 町補助率1/6 ・モアコン 4,960千円×1/6 【平行補助】鳥取県自給飼料生産確保対策事業（補助率1/3）	827	単町	
	合計	22,843		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	178	事業名	一般事務		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,630	0	0	0	0	1,630		
前年度予算額	860 (比較：770)		前々年度決算額			840 (比較：790)		
トータルコスト	2,330	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
消耗品費	技術図書を購入	31	単町	
手数料	WEB建設物価標準版 52,800円、既存CAD分 66,000円、水士里情報システム利用料 8,800円	128	単町	
農業土木技術職員研修費	農業土木技術職員研修費 (建設技術センター講座)	33	単町	
農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担する。	135	単町	
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等(会員)が設立した共同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。(特別賦課金 488千円)	488	単町	
中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	16	単町	
農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	24	単町	
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等(会員)が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。(一般賦課金 25千円)	25	単町	
農道台帳整備業務委託料 【新規】	出上バイパス整備に伴う農道台帳整備業務	750	単町	
合計		1,630		
その他事業内容	【委託料(資産外)】 出上バイパス整備に伴う農道台帳整備業務 750千円			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係				
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		③ 農地・農業用施設の保全活動の推進				
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	12,742	0	6,000	585	0	6,157	町農業農村整備事業地元負担金		
前年度予算額	13,867 (比較：△1,125)	前々年度決算額					5,032 (比較：7,710)		
トータルコスト	13,442	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	(0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図る。																							
前年度からの改善点等																								
前年度評価で整理した取り組みの内容	○基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行している。 ○本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要がある。																							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点																				
農業用施設改修工事	伊勢野地区水路改修工事、光地区水路改修工事、太一垣地区水路改修工事、林道本谷線道路修繕工事 老朽化した水路の修繕及び、林道法面の修繕を行う。	8,280	農道：県40%、町40%、地元20% 水路：県50%、町35%、地元15%																					
琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借り上げ料を助成する。	1,500	県500、町1,000																					
しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家が実施する工事に対して補助を行う。 東伯町土地改良区 2件(下伊勢地区水路、杉地地区樋門)	1,462	水路：県50%、町35%、地元15%																					
琴浦町営農林業基盤整備事業 原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となるコンクリート等の原材料費を助成する。	1,500	県500、町1000																					
合計		12,742																						
その他事業内容	<h3>今年度工事予定写真</h3> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊勢野地区水路改修工事</td> <td>光地区水路改修工事</td> <td>太一垣地区水路改修工事</td> <td>林道本谷線道路修繕工事</td> <td>林道本谷線道路修繕工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>補助金) 杉地地区樋</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									伊勢野地区水路改修工事	光地区水路改修工事	太一垣地区水路改修工事	林道本谷線道路修繕工事	林道本谷線道路修繕工事						補助金) 杉地地区樋				
伊勢野地区水路改修工事	光地区水路改修工事	太一垣地区水路改修工事	林道本谷線道路修繕工事	林道本谷線道路修繕工事																				
補助金) 杉地地区樋																								

(補助金) 下伊勢地区水路嵩上げ工事

門修繕工事

R6年度施工済み写真



光地区農道修繕工事 (着手前写真)



光地区農道修繕工事 (完成写真)

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生ま出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	90,393	0	31,732	12,417	7,400	38,844	基幹水利施設 北栄町負担分 県営基幹水利施設更新 地元負担分 船上山発電所管理特別会計 繰入 土地改良施設 他目的使用料	一般補助施設整備等事業債(農業水路等長寿命化・防災減災事業) 一般補助施設整備等事業債(県営基幹水利施設更新事業)
前年度予算額	97,006 (比較：△6,613)						前々年度決算額	81,692 (比較：8,701)
トータルコスト	92,494	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良施設の維持管理を行う各団体を支援し、施設の適切な維持・管理を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○国営造成施設を適正に管理することで、受益地に農業用水を安定的に供給して農業生産性の向上を図るとともに、併せてダム下流における洪水被害や土砂流出防止、河川流況の安定化により、環境や国土の保全を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
ダム施設機器更新事業負担金	経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費を負担。 事業実施主体：東伯地区土地改良区連合	2,520	町債 2,200、町 320	
その他事務費等	受託管理者会議出席のための旅費、消耗品の支出。	68	単町	
県営基幹水利施設更新事業(機械設備)負担金	経年劣化したダムの機械施設の更新工事(県営)に係る負担。	6,065	町債 5,200、地 元186、町 679	
土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区の運営に係る経費に対する補助金交付。	25,124	単町	
東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対する補助金交付。	6,220	船上山発電所管理特別会計繰入	
基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設の操作委託。 委託先：東伯地区土地改良区連合	47,601	国1/3 県 1/3 北栄 町5,997 町9,872	
東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対する補助金交付。 事業主体：土地改良区	2,795	単町	
	合計	90,393		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	20,206	0	15,106	1,903	0	3,197	管理体制施設管理事業 北栄町受託分	
前年度予算額	17,463 (比較：2,743)			前々年度決算額		16,725 (比較：3,481)		
トータルコスト	23,008	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため、支援強化に関する経費の助成を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○土地改良施設の適切な管理方法について検討するとともに、多面的機能の発揮に向けた検討を行い、地域が当該施設を適切・有効に活用できるような管理体制づくりを推進する。 ○土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
国営造成施設管理体制整備補助金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能(消防水利等)の推進活動費等の助成を行う。 事業主体：東伯地区土地改良区連合	20,143	国1/2 県1/4 北栄町1,903	R6事業費 17,400千円 → R7事業費 20,143千円
その他事務費等	国営造成施設管理体制推活動における消耗品、負担金。	63	単町	
	合計	20,206		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	12,300	0	314	0	10,600	1,386		公共事業等債
前年度予算額	11,788 (比較：512)			前々年度決算額		1 (比較：12,299)		
トータルコスト	15,802	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○松谷第3ため池改修工事の令和9年度完了に向けて県、地元との調整を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
県営ため池工事に係る町負担金	松谷第3ため池改修(県営)に伴う市町村負担金。 国：55% 県：34% 町：11% R7年度事業費 108,000,000円 負担金 11,880,000円	11,880	町債 10,600、町 1,280	
ため池監視システム通信料	県事業により防災重点ため池に監視システムを設置し、その通信費等を町で負担を行う。	420	国1/2、県 1/4、町1/4	
	合計	12,300		

その他事業内容	<p>【ため池監視システム通信料】</p> <p>町内7箇所設置(防災重点ため池)</p>  <p>別所第1ため池に設置されたカメラ</p> <p>【県営ため池工事に係る町負担金】</p> <p>松谷第3ため池改修工事</p> 

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1424	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	15,000	0	10,950	750	2,900	400	地元負担金	公共事業等債	
前年度予算額	0						前々年度決算額	0	
トータルコスト	17,802	一般職人件費		2,802 (0.4人)			会計年度職員人件費	(人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業用施設等の長寿命化防災減災対策を行い、農業農村基盤としての機能の確保を図り、農業振興に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
測量設計委託料 【新規】	水路改修及び樋門設置に係る測量設計委託料 逢東・下大江・杉下地区 15,000千円	15,000	県10,950、町債2,900、地元負担金750、町400	
合計		15,000		
その他事業内容	<p>【逢東・下大江・杉下地区】</p> <p>劣化が進み機能に支障がでている施設の更新を行い、災害対策のほか効果的な灌漑や用水を確保し農地の生産性を維持する。</p>  <p>遮水壁が破損し、木材で応急処置をしている状態。ハンドル操作が効かないため水量の調節ができない。また増水時は操作者の危険が伴う。</p>			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1442	事業名	農村整備事業		事業区分	■新規 □継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,300	0	5,300	0	0	0		
前年度予算額	0					前々年度決算額	0	
トータルコスト	8,102	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農道の機能を適切に維持するため、点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、保全対策費用の最小化、標準化を図りながら、構造物の保全対策を計画的、効率的な予防保全を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
農道橋点検業務委託 【新規】	5年に1回の農道橋定期点検を実施し、個別施設計画の更新を行う。 該当施設数 2橋(高野大橋、岩船橋) 委託料 5,300千円 補助率 県 10/10	5,300	県10/10	
合計		5,300		
その他事業内容	 <p>岩船橋 L=26.5m W=4.8m(4.0m)</p>  <p>高野大橋 L=160m W=6.2m(5.0m)</p>			

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	250,253	0	0	0	250,200	53		緊急自然災害防止対策事業債
前年度予算額	59,549 (比較：190,704)				前々年度決算額		10,772 (比較：239,481)	
トータルコスト	252,354	一般職人件費			2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○田越・笠見地区浸水対策事業の実施計画ロードマップ (R3年度～R8年度) に基づいて、年次的に浸水対策を実施する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
地盤変動影響調査業務委託料 【新規】	田越・笠見地区の放水路新設及び水路改修工事に伴う地盤変動影響調査 (事前・事後) を行う。	13,206	町債	
笠見地区農業用排水路改修工事 【新規】	元旧川の上流の水路改修 (分水部は除く) を行う。	120,398	町債	
田越地区放水路新設工事 【新規】	田越地区の流水を洗川へ排水するため、放水路の新設工事を行う。	116,649	町債	
	合計	250,253		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	161,569	0	120,990	0	0	40,579		
前年度予算額	162,561 (比較：△992)					前々年度決算額	144,619 (比較：16,950)	
トータルコスト	167,173	一般職人件費		5,604 (0.8人)			会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動を支援する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○地元や役員に対して地元説明会を開催し、事務負担軽減のため計画書作成など支援を行う。 ○町内広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、事業の継続を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
その他事務費等	ファイル等事務用品の購入	250	単町	
多面的機能 支払交付金	活動組織へ交付金を交付することで、地域の共同活動を支援し、地域資源を適切に保全するとともに、担い手農家への農地集積を後押しする。 活動組織数：42組織	88,566	国1/2、県1/4、町1/4	
中山間地域 等直接支払 交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付する。 集落協定数：38協定(予定)	72,753	国1/2、県1/4、町1/4	
	合計	161,569		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	194	事業名	一般事務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		⑥ 企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,027	0	0	0	0	2,027		
前年度予算額	6,426 (比較：△4,399)				前々年度決算額	803 (比較：1,224)		
トータルコスト	2,727	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費	(0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払う。	166	単町	
治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払う。	10	単町	
消耗品費	林道工事における積算・施工・調査・測量・設計に関する図書の購入等を行う。	18	単町	
天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興にかかる活動を行う団体へ負担金を支払う。	10	単町	
鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払う。 年間利用料：198,000円	198	単町	委託料から使用料に組み換え
国有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払う。	6	単町	貸付期間の更新 (R4～R6→R7～R9) にかかる貸付料の見直しによる増額
森林クラウド林地台帳更新支援事業負担金 【新規】	県が実施する森林クラウド内の林地台帳更新にかかるデータ整備業務について参画するにあたり負担金を支払う。	1,511	単町※特別交付税対象	
日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会負担金 【新規】	令和7年秋頃に開催予定の、第4回日本伐木チャンピオンシップin鳥取の運営費を負担する。	90	単町	隔年開催の本大会が今後、東・西部の交互開催に変更され、負担金は、大会の主旨・目的等が県全体に及ぶことから開催地区管内市町村負担から県内全市町村負担に変更。負担額は、森林環境譲与税譲与基準を参考に人口割25%、森林面積割55%、林業就業者数割20%で決定。
県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払う。	18	単町	
合計		2,027		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	38,993	0	1,101	19,175	0	18,717	森林環境譲与税繰入金 森林環境譲与税基金	
前年度予算額	32,345 (比較：6,648)		前々年度決算額			21,353 (比較：17,640)		
トータルコスト	42,495	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	森林の適正な管理の推進、間伐搬出量の増加を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要。 ○林業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
きのこ王国とっとり推進事業費補助金 【新規】	原木しいたけ等の生産体制の整備、原木の安定確保を行う生産者等の取り組みを支援することにより、きのこ王国ととりの実現を推進を図る。 事業費：作業安全と労働力の軽減に要する経費（ヘルメット、チャップス）30千円×1/2=15千円 【歳入】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 10千円	15	県2/3、町1/3	
竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成する。 事業量：0.2ha 補助金額：780千円×8/10=625千円 【歳入】竹林整備事業費補助金 624千円	625	県10/10	
集積計画運用森林整備等委託業務 【新規】	集積計画を策定している森林において、切捨間伐を行う業務を委託する。 切捨間伐費用相場：1haあたり400千円 集積計画策定予定1.5ha	600	基金600	
森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金	1	基金1	
森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立。	18,712	単町	
林業従事者雇用促進給付金制度交付金 【新規】	林業事業者へ就業を希望する研修生向けの給付金制度を創設し、林業アカデミーを卒業後5年間、中部管内の林業事業者（1事業者）に勤務することを条件に就学時給付金を交付します。 事業費 1名40千円×12カ月=480千円	480	基金480	
木材チップ製造能力向上事業負担金 【新規】	地域財の利用拡大に繋がる木質バイオマスの安定供給体制の強化や製紙用マテリアルとしての有効活用を一層強力に推進し、代替燃料原料など新たなニーズへの供給にも対応していくため、中部森林組合三朝チップ工場で所有する機械の更新等に要する費用の一部を負担する。	1,712	基金1,712	
緊急間伐実施事業費補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成する。（補助単価1,000円/m ³ ） 中部森林：1,000円×5,000m ³ =5,000千円 造林公社：1,000円×1,520m ³ =1,520千円 個人事業者：1,000円×200m ³ =200千円	6,720	基金6,720	
竹粉碎機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉碎機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払う。	50	基金50	
林業再生事業費補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 事業量：W=2.5m、L=150m 補助金額：460千円×8/10=368千円 【歳入】林業再生事業費補助金 367千円	368	県10/10	

森林整備担 い手育成総 合対策事業 費補助金	雇用条件改善事業 琴浦町在住の新規林業労働者の雇用に係る健康保険、介護保険、厚生年金に要する経費を最大1年間分一部助成する。 中部森林組合：1名×400千円×1/2 = 200千円 【歳入】森林整備担い手育成総合対策事業補助金 100千円	200	県1/2、基 金100	
経営管理意 向調査、集 積計画作成 等委託業務	森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託する。対象地区：八反田、法万、宮場、森藤 令和6年度に森林管理の意向確認を行った森林（笠見、美好）のうち、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、現地調査を委託する。	9,510	基金9,510	意向調査進捗 H31：倉坂、福永、尾張 R2：田越、湯坂 R3：野田、公文、鋤、梅田、笹津 R4：大杉 R5：太一垣、光好、三保 R6：笠見、美好 R7：八反田、法万、宮場、森藤 ※意向調査の翌年度に現地調査を行う
合計		38,993		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産総務費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	37,260	0	22,065	8,000	0	7,195		
前年度予算額	10,681 (比較：26,579)	前々年度決算額				12,371 (比較：24,889)		
トータルコスト	40,062	一般職人件費		2,802 (0.4人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	水産業の振興を図るため、県事業の負担抛出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要。 ○漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
漁業研修事業補助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図る。 雇用型研修：2名(新規) 事業費5,566千円(県費：3,980千円、町費：30千円)	4,020	雇用型研修指導経費：町10/10、指導経費以外：県10/10	研修生の人数減による事業費減(4名→2名)
がんばる漁業者支援事業費補助金【改善】	漁業経費の増加、魚価の低迷に対し、漁業経営の改善を図る取り組みを支援する。 補助率：町1/6(参考：県直接補助1/3)	884	単町	県直接補助事業について令和7年度当初予算に向けて制度見直しされる予定。(2月末に判明予定) 令和5年度：漁船用省エネ機関の購入経費(省エネエンジンの導入) 令和6年度：省エネ型漁船への改造経費(パワースラスター取付作業) 漁船用省エネ機関の購入経費(省エネエンジンの導入) 令和7年度：漁船用機器の購入経費(自動操縦装置の導入)
海業で浜の賑わい創出事業費補助金【新規】	漁協施設等を活用した事業のうち国の支援対象外の設備投資や活動費用に対し支援することにより、交流人口の増加や漁業所得の向上を図る。 事業費4,631千円(県費1,543千円 町費1,544千円) 事業内容：遊漁者向けのコールドロッカー・最新券売機の導入	3,087	県1/2、町1/2	
栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碓町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費：290千円 種苗費：115円/尾×2,645尾 運送費：15,545円 (県費：228千円、町費：62千円)	290	種苗費：県9/11、町2/11 運送費：単町	放流種苗数の減による事業費減(R6:3,647尾→R7:2,645尾)
漁村センター管理費	漁村センターの管理運営費	604	単町	
鳥取県町村水産振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支拂う。	75	単町	
漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碓町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町任意1/10	226	単町	
漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町1/100以内	242	単町	対象件数の増加による事業費増

持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増進を図る。 事業費1,155千円 サザエ種苗費19.32円×10,000個×(県1/3+町1/6) アワビ種苗64.10円×15,000円×(県1/4+町1/6)	498	サザエ種苗：県2/3、町1/3 アワビ種苗：県3/5、町2/5	
漁業経営開始円滑化事業費補助金	新規就業者が漁業経営を開始する時、または漁業経営開始後3年を経過するまでの間に必要な漁船・機器・漁具を漁協が整備してリースする場合の経費に支援する。 補助率：県1/2、町1/6 事業費5,000千円(県費2,500千円、町834千円)	3,334	県3/4、町1/4	令和5年度にリース漁船の整備を実施(新規就業者：寺田幸汰氏) 令和6年度は事業実施無し 令和7年度に新規就業者の機器・漁具整備を実施予定
がんばる養殖支援事業費補助金 【新規】	養殖経費の増加、電気価格の高騰に対し省エネ機器の導入など養殖経営の改善を図る取り組みを支援する。 補助率：県1/3、町1/6 事業費48,000千円(県費：16,000千円、町費：8,000千円) 事業実施者：鳥取林養魚場、日本養魚技術 町費についてはふるさと未来夢基金繰入金を充当	24,000	県2/3、基金1/3	がんばる養殖プラン認定手続きは新年度に実施予定。(県担当課への聞き取り)
合計		37,260		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	20	0	0	0	0	20		
前年度予算額	20 (比較：0)			前々年度決算額		20 (比較：0)		
トータルコスト	1,421	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙等に使用する。	20	単町	
	合計	20		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	20	0	0	0	0	20		
前年度予算額	20 (比較：0)			前々年度決算額		20 (比較：0)		
トータルコスト	1,421	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に樋長となる図面用紙等に使用する。	20	単町	
	合計	20		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	900	0	0	0	0	900		
前年度予算額	500 (比較：400)			前々年度決算額		1,395 (比較：△495)		
トータルコスト	1,600	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町農業用水緊急確保支援補助金	用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金	900	単町	
	合計	900		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	3 現年発生林道災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	20	0	0	0	0	20		
前年度予算額	20 (比較：0)			前々年度決算額		20 (比較：0)		
トータルコスト	720	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙に使用する。	20	単町	
	合計	20		
その他事業内容				

令和7年度 事業説明書



船上山発電
所管理特別
会計

1 基本情報

事業番号	1244等	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	
予算区分	款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	目 1 水力発電費
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換	
	重点事業				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	26,679	0	0	26,679	0	0	売電収入 前年度繰越金 基金利息	
前年度予算額	26,591 (比較：88)				前々年度決算額	19,925 (比較：6,754)		
トータルコスト	28,080	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図る。			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	○「小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引き」や「電気事業経営戦略」に基づいて、建設改良積立等適切に基金を積み立てる。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
発電施設年 次点検委託 業務	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止期間を防ぐ。	1,086	売電収入	年次点検の際、ランナ羽根部全数の金属パテ補修を行う。
繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当する。	7,563	売電収入	
その他事務 費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等。	1,608	売電収入	
発電所点検 委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ委託する。	3,823	売電収入	
電気保安業 務委託業務	自家用電気工作物における点検を中国電気保安協会へ委託する。	543	売電収入	
積立金	基金(欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立)への積み立てを行う。	4,256	売電収入	
消費税納付	令和6年度の決算確定後に消費税申告納付を行う。	1,800	売電収入	
予備費	予期せぬ事態や不測の支出が発生した場合に対応する。	6,000	売電収入	
	合計	26,679		
その他事業内容				